



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福
 URL <http://www.toto.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	418,041	7.4	33,931	34.7	36,130	28.5	28,278	50.2
27年3月期第3四半期	389,107	△0.8	25,188	△22.6	28,122	△21.0	18,824	△44.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 29,781百万円 (△4.3%) 27年3月期第3四半期 31,132百万円 (△38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	167.99	167.52
27年3月期第3四半期	112.00	111.66

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	521,848	300,139	55.6
27年3月期	516,995	280,582	52.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 290,384百万円 27年3月期 270,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
28年3月期	-	15.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	30.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は30円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	581,200	6.7	45,500	21.6	47,800	20.5	34,500	39.0	205.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	176,981,297株	27年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,550,199株	27年3月期	8,734,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	168,337,485株	27年3月期3Q	168,080,496株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 15円（注1） 期末（予想）15円（注2）
2. 平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 102円53銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は30円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国の経済は、一部に弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては4,180億4千1百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が339億3千1百万円(前年同四半期比34.7%増)、経常利益が361億3千万円(前年同四半期比28.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が282億7千8百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,147億2千6百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益が198億9千3百万円(前年同四半期比58.6%増)となりました。

国内の住宅市場は、景気の回復に伴い雇用・所得環境の着実な改善が継続したことに加え、政府による住宅関連支援策が打ち出されたこともあり、持ち直しています。

当社グループにおいては、リモデル分野が伸長、特に住宅リモデルが全体を牽引しました。新築分野においても特に戸建住宅が回復傾向となっています。また、パブリックにおいては宿泊施設向けの売上が順調に推移しています。商品面では、特にウォシュレット、ウォシュレット一体形便器やユニットバスの売上が順調に推移しました。

また、TOTO、DAIKEN、YKK APでは、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

平成26年11月、YKK APと中部エリアでは初めてとなる「TYコラボレーションショールーム」を静岡にオープンし、全国のコラボレーションショールームは8ヶ所となりました。更に「グリーンリモデル」提案の強化を図っていきます。

②海外住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,205億6千9百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益が169億3千6百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が231億2千5百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益が15億7百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米国向け衛生陶器を生産するメキシコ工場は安定稼働しており、好調に推移しています。

<中国>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が619億5千万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益が119億7千5百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

中国では景気は緩やかに減速しています。不動産価格や金融市場の変動による市況への影響が一部でてきており、先行きは不透明となっています。

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視して対応しながら、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

<アジア・オセアニア>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が323億4千8百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益が39億8百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナム、インドネシアでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

<欧州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が31億4千4百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失が4億5千4百万円（前年同四半期は営業損失4億1千4百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、TOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が151億3千7百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益が0百万円（前年同四半期は営業損失4億7千2百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が75億6千2百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益が5億9千7百万円（前年同四半期比263.3%増）となりました。

光通信市場は普及品の生産調整が継続し前年比で売上が減少しましたが、次世代高速通信への技術移行が明確になり、今後の成長が見込まれます。半導体市場では、3D化等の先端半導体デバイスに対するタイムリーなソリューション提案により、特に静電チャックの新商品の売上が伸長し、前年比で売上が増加しました。お客様基点の「創る・造る・伝える」体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が75億7千4百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失が5億9千6百万円（前年同四半期は営業損失6億3千7百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上は堅調に伸長、利益貢献度の高い住宅外壁用商品の売上も伸長しており、着実に利益改善が進んでいます。

④その他

<全般>

ベトナムに新たな衛生陶器工場を建設

「2014-2017年度中期経営計画」の中で将来にわたる持続的な成長のため、「グローバルサプライチェーン」を計画、これまでの地産地消の生産体制に加え、アジア・オセアニア地域を世界の供給基地として生産体制を充実させるため、ハノイ東側（フンイェン省）に新たな土地を取得し、新工場を建設します。建設にあたっては平成26年に策定した「TOTOグローバル環境ビジョン」に基づき、エネルギー効率の高い最新のトンネル窯を導入する等、TOTOグループの最新の技術とノウハウを結集し、環境に優しいグリーンファクトリーを実現します。

新工場は衛生陶器の量産工場と位置付け、便器・洗面器を中心とした生産を予定しています。平成28年1月より着工し、平成30年3月からの本格稼働を目指します。

<社外からの評価について>

CDPの「気候変動情報開示先進企業（CDLI）」に4年連続で選定

平成27年11月、気候変動情報開示に対する活動がCDP（※）から高く評価され、2015年度の「気候変動情報開示先進企業（Climate Disclosure Leadership Index、以下、CDLI）」に4年連続で選定されました。

TOTOはCDPが822の機関投資家を代表して送付した、温室効果ガス排出量や気候変動がもたらすリスクや機会などの気候変動情報開示を求める質問書に回答しました。CDPは回答内容をもとに、企業の気候変動情報開示を評価し、100点満点でディスクロージャースコアを算出しています。高いディスクロージャースコアは排出量の算定と管理、気候変動戦略、そしてリスクマネジメントの過程と結果について包括的に開示したことを示しています。そして、TOTOは調査対象となった日本企業500社の中で、上位10%内のディスクロージャースコア（100点）を獲得し、CDLIに認められました。

TOTOでは、環境への取り組みをグローバルに推進すべく、平成26年に「TOTOグローバル環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンにおいて「グローバル環境目標」を設定し、創立100周年の平成29年（2017年）までに、商品使用時のCO2排出量563万t削減（平成2年度比性能向上分）を目指すなど、様々な面で地球温暖化防止に取り組むと共に、情報開示の透明性確保に努めています。今後もESG（環境・社会・ガバナンス）視点で企業活動を推進し、更なる進化を続けていきます。

（※）：CDPは、企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するための唯一のグローバルなシステムを提供する国際的な非営利団体です。CDPは、企業が環境や天然資源に及ぼす影響を開示するように、また、その影響を軽減する対策を取るように、合計95兆米ドルの資産を持つ822の機関投資家を含む市場経済と共に働きかけています。CDPは現在、気候変動、水、森林に関するリスク商品情報のグローバル最大の一次データを有しており、これらの知見をビジネス、投資、政策の戦略的な意思決定の場に提供していきます。本年度のCDPによるジャパン500（FTSEジャパンインデックスを基本とする大手企業500社）の調査結果「CDP気候変動レポート2015」及び回答評価方法は、www.cdp.netで公開されています。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,004	69,311
受取手形及び売掛金	94,482	95,958
有価証券	19,010	11,500
商品及び製品	42,244	45,511
仕掛品	9,884	13,123
原材料及び貯蔵品	13,314	13,351
その他	20,008	14,642
貸倒引当金	△310	△266
流動資産合計	266,637	263,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,813	68,137
土地	29,955	29,672
その他(純額)	63,205	63,193
有形固定資産合計	155,974	161,003
無形固定資産		
のれん	350	245
その他	14,546	15,170
無形固定資産合計	14,896	15,415
投資その他の資産		
投資有価証券	59,278	65,334
その他	20,518	17,252
貸倒引当金	△310	△291
投資その他の資産合計	79,486	82,295
固定資産合計	250,357	258,715
資産合計	516,995	521,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,153	72,806
短期借入金	7,749	23,450
未払法人税等	2,474	2,100
役員賞与引当金	167	135
製品点検補修引当金	13	2
事業再編引当金	1,337	1,308
環境対策引当金	964	57
その他	70,379	64,202
流動負債合計	156,238	164,065
固定負債		
長期借入金	23,150	6,025
退職給付に係る負債	54,275	48,937
その他	2,747	2,680
固定負債合計	80,174	57,643
負債合計	236,412	221,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	186,231	205,052
自己株式	△15,505	△15,314
株主資本合計	235,521	254,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,578	20,339
為替換算調整勘定	18,929	14,879
退職給付に係る調整累計額	△870	631
その他の包括利益累計額合計	34,636	35,850
新株予約権	578	581
非支配株主持分	9,845	9,172
純資産合計	280,582	300,139
負債純資産合計	516,995	521,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	389,107	418,041
売上原価	241,323	256,662
売上総利益	147,784	161,378
販売費及び一般管理費	122,595	127,447
営業利益	25,188	33,931
営業外収益		
受取利息	1,374	1,419
受取配当金	915	1,058
持分法による投資利益	822	738
為替差益	1,191	-
その他	962	1,047
営業外収益合計	5,264	4,264
営業外費用		
支払利息	102	95
売上割引	902	942
固定資産除却損	797	502
為替差損	-	77
その他	529	446
営業外費用合計	2,331	2,065
経常利益	28,122	36,130
特別利益		
土地等売却益	-	3,852
投資有価証券売却益	62	64
会員権売却益	0	-
受取補償金	175	-
持分変動利益	-	239
特別利益合計	237	4,155
特別損失		
土地等売却損	8	1
会員権売却損	0	-
有価証券評価損	38	48
会員権評価損	3	4
減損損失	44	16
事業再編費用	60	422
環境対策費	150	-
特別損失合計	305	492
税金等調整前四半期純利益	28,054	39,793
法人税、住民税及び事業税	5,867	6,556
法人税等調整額	2,442	4,408
法人税等合計	8,309	10,964
四半期純利益	19,744	28,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	919	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,824	28,278

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	19,744	28,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,350	3,761
為替換算調整勘定	2,752	△3,639
退職給付に係る調整額	1,100	1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△672
その他の包括利益合計	11,387	952
四半期包括利益	31,132	29,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,978	29,492
非支配株主に係る四半期包括利益	1,153	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	289,603	21,029	43,706	17,524	3,023	85,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,015	18	13,661	11,764	10	25,454
計	297,618	21,048	57,367	29,289	3,033	110,739
営業利益又は営業損失(△)	12,544	1,331	11,436	3,233	△414	15,587

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	7,650	6,380	14,031	388,919	187	389,107	—	389,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	909	909	34,379	37	34,417	△34,417	—
計	7,650	7,290	14,941	423,299	225	423,524	△34,417	389,107
営業利益又は営業損失(△)	164	△637	△472	27,659	86	27,745	△2,556	25,188

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	308,092	23,065	47,519	21,580	3,138	95,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,634	60	14,430	10,768	5	25,265
計	314,726	23,125	61,950	32,348	3,144	120,569
営業利益又は営業損失(△)	19,893	1,507	11,975	3,908	△454	16,936

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	7,562	6,885	14,447	417,843	197	418,041	—	418,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	689	689	32,589	37	32,626	△32,626	—
計	7,562	7,574	15,137	450,432	234	450,667	△32,626	418,041
営業利益又は営業損失(△)	597	△596	0	36,830	102	36,933	△3,001	33,931

(注) 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、各セグメントの利益又は損失の算定方法を一部変更しています。
 なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の算定方法により作成したものを記載しています。